

戦後日中関係と公明党

別 枝 行 夫

はじめに

1. 日中国交正常化への道
2. 公明党と創価学会
3. 公明党と対中国政策
4. 日本政府の政策決定
むすびにかえて

はじめに

1972年9月25日、田中角榮首相は大平正芳外相ならびに外務省の随員らと訪中し、中華人民共和国（以下適宜「中国」と記す）の毛沢東主席および周恩来首相・姬鵬飛外交部長らと会談を行った。9月29日、田中・大平と周・姬は「日中共同声明」に調印した。日中国交正常化（以下：国交正常化）の実現である。

国交正常化の政治過程については1976～80年に初期の研究結果が発表された。外交史料公開が行われる以前の研究である¹。1990年代の終わりからは外交史料も順次公開され、外交交渉自体も、それに到る経緯もほぼ解明された。その到達点と言える業績が井上正也『日中国交正常化の政治史』と服部龍二『日中国交正常化』である²。いずれも外交史料とインタビューを駆使し、前者は新中国成立から国交正常化までの日中関係を緻密に描いた大作であり、後者は71年のニクソン・ショック（翌年訪中を発表）から国交正常化ま

1 岡部達味『中国の対日政策』（東京大学出版会、1976年）は『人民日報』を内容分析手法で解析した。その成果は今日なお有用である。Haruhiro Fukui（福井治弘）“Tanaka Goes to Peking” in T.J.Pempel (ed.), *Policy Making in Contemporary Japan*, Cornell Univ. Press, 1977が関係者へのインタビューを元に構成された政治過程分析。日本では、別枝行夫「日中国交正常化の政治過程－政策決定者とその行動の背景」（日本国際政治学会『国際政治』66号、1980年）が関係者面接を多用し「竹入メモ」の存在と内容を明らかにした。

2 井上『日中国交正常化の政治史』（名古屋大学出版会、2010年）、服部『日中国交正常化』（中公新書、2011年）。

でのドラマを生き生きと描いた著作である。また、こうした研究を支える資料・史料研究書³も数多く刊行され、外交関係者による著作やインタビュー集⁴も入手できるようになった。また中国外交官や通訳の回想録も利用できる⁵。これらに加えて、同時期の米中関係・日米関係を分析した優れた研究⁶を合わせれば国交正常化の政治過程は概ね理解できる。他方日ソ関係と日中関係との結節点を解明する研究は多くない⁷。

本稿が明らかにしようとするのは以下の諸点である。第一に、戦後日中関係において日本の各政党が果たした—とりわけ公明党⁸および同党の幹部が果たした役割。同じ野党でも日本社会党（以下：社会党）のそれと比較することで特徴を明確にしようと試みた。第二に、公明党の外交政策に創価学会や池田大作会長が及ぼした影響。第三に、国交正常化直前の日中間連絡役として竹入義勝公明党委員長が「選ばれた」理由。換言すれば自由民主党（以下：自民党）非主流派人士や社会党親中派などが「選ばれなかった」理由—以上三点を通じ、国交正常化の意味を考えようとしている。

国交正常化において政党や個人が果たした役割についても多くが論じられてきた。竹入義勝は周恩来首相と長時間に亘る会談を行い、帰国後田中首相・大平外相に会談記録を提

-
- 3 石井明・朱建榮・添谷芳秀・林暁光編『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』（岩波書店2003年）、毛里和子・増田弘監訳『周恩来 キッシンジャー機密会談録』（岩波書店、2004年。2014年に『新版』が上梓されたが本稿は旧版による）、他。
 - 4 中江要介『日中外交の証言』（蒼天社、2008年）中江はアジア局～中国大使など歴任した元外交官。栗山尚一（中島琢磨・服部龍二・江藤名保子編）『外交証言録 沖縄返還・日中国交正常化・日米「密約」』（岩波書店、2010年）、栗山『戦後日本外交—軌跡と課題』（岩波書店、2016年）栗山は国交正常化時の条約課長、のち外務事務次官、他。
 - 5 肖向前『永遠の隣国として』（サイマル出版会、1994年）、劉徳有『時は流れて—日中関係秘史五十年』（上・下）（藤原書店、2002年）、孫平化『中日友好随想録』（上・下）（日本経済新聞出版社、2012年）、王泰平『「日中国交回復」日記—外交部の「特派員」が見た日本』（勉誠出版、2012年）、周斌『私は中国の指導者の通訳だった—中日外交最後の証言』（岩波書店、2015年）他。
 - 6 増田弘編著『ニクソン訪中と冷戦構造の変容—米中接近の衝撃と周辺諸国』（慶應義塾大学出版会、2006年）、木村隆和『日中国交正常化と日米関係—対米「自主」外交の裏面史』（三恵社、2017年）、木村「佐藤内閣末期の対中政策」（『国際政治』164号、2011年）、他。
 - 7 小沢治子「日中関係におけるソ連（ロシア）」（増田弘・波多野澄雄編『アジアの中の日本と中国』所収、山川出版社、1995年）などがある。
 - 8 公明党の公的刊行物で最新のものが公明党史編纂委員会編・刊『公明党50年の歩み』（2014年）である。注目すべきは72年7月の「竹入訪中」およびその成果を客観的に記述していることである。竹入は86年に公明党委員長を辞した後、創価学会との関係が悪化し、やがて学会を除名されたことから、学会・公明党系の出版物では「公明党第三次訪中団」と呼び竹入の役割には深く言及しない時期があった。例えば、中国南開大学周恩来センター孔繁豊・紀重光『周恩来、池田大作と中日友好』（白帝社、2006年）は創価学会が全面的に協力して出版された書であるが、同書には竹入の名前は一度も登場しない。なお竹入除名の経緯はいまだに不明のことも多いので詳述は避ける。

示した。その記録は「竹入メモ」⁹と呼ばれ、外務省条約局長であった栗山尚一に「条約局からみて信頼できるのは竹入メモだけでした」¹⁰と言わしめたほどに交渉の推移を決定づけたと考えられている。本稿では、竹入が中国に出発する前に田中・大平と行った会談の内容や、竹入＝周会談の周辺状況にも言及する。これらが先行研究でも取り上げられているのにあえて「屋上屋を架す」理由は、筆者が1977年及び94年に行った関係者面接で竹入が語っていることと21世紀に入ってからの彼の証言との間に若干の相違点が存在するためである。戦後政治史の大きな流れの中では、この相違が決定的ではないが、外交交渉において重要な役割を果たした「非正式接触者」¹¹の行動を正確に知るためにはこの相違点を記録する価値があると考ええる。東京都文京区議から政治経歴を始めた竹入が、国家の外交にまで影響を与えた経緯を追うと、公明党の母体である創価学会との関係にたどりつく¹²。宗教政党という戦後日本で他に例を見ない組織と宗教団体との関係は、先行研究でも触れられることが少なく¹³言及する意味があるだろう。本稿作成に当たり筆者が過去40年間に行った「関係者面接」¹⁴の成果を活用した。

1. 日中国交正常化への道

1-1. 日中関係と日本の各政党

国交正常化にいたる過程で重要な役割を果たしたのが自民党の非主流派に属する国会議

- 9 石井明他前掲『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』p.3-42。また竹入のインタビュー（実施日の記載がないが、竹入の言葉から2002年または03年であろう）が同書p.197-211「歴史の歯車が回った」。
- 10 栗山前掲『外交証言録 沖繩返還・日中国交正常化・日米「密約」』p.120。
- 11 西原正「国家間交渉における『非正式接触者』の機能」（『国際政治』50号、1973年）p.66-87。しばしば「非公式接触者」と引用されるが誤り。西原は国家間交渉に登場する人々を「公式-非公式」（X軸）、「公表-非公表」（Y軸）と4分類した上で「公式-公表」型を「正式接触者」、その他の3つを「非正式接触者」と命名した。この方法論を用いた共同研究が『日本外交の非正式チャンネル』（『国際政治』75号、1983年）、その中で戦後日中関係については別枝行夫「戦後日中関係と非正式接触者」（同上書）p.98-113。
- 12 本稿で公明党に触れた場合、その時期や事実関係は『公明新聞』、月刊『公明』（ただし1995年3月号-2005年12月号は休刊している）で、創価学会に触れた場合には『聖教新聞』、月刊『第三文明』で確認している。日付や事実の確認のみの場合いちいち出典を示さない。
- 13 公明党に関する詳細な分析として堀幸雄『公明党論—その行動と体質』（南窓社、1999年）がある。ただし同書は『公明党論』（青木書店、1973年）の事実上の再版であり、分析対象は73年上半期までにとどまる。
- 14 「関係者面接」は筆者が単独または複数の研究者とともに行ったものである。本文中に肩書がない場合、肩書は国交正常化当時のものである。日付・地名は面接実施日と実施場所である。複数回に分けて面接した場合などに、一部年月のみ記載のものがあるが、記録を失念したものでありご寛恕願いたい。複数回面接した場合、注記に面接実施年のみ記入した。なお、注記に「某々インタビュー」と記載しているのは、筆者以外の研究者・記者によるものである。

員たちであることはよく知られている¹⁵。1962年からの日中貿易一前半を「LT貿易」、68年以降を「覚書貿易」（MT貿易）と呼ぶが、期間全体を通じて覚書貿易と呼ぶ事も多い一交渉で中核を担った高碕達之助・松村謙三・岡崎嘉平太・古井喜實・田川誠一・藤山愛一郎（岡崎を除き自民党国会議員）らの果たした役割が大きい¹⁶。特に66年に始まる文化大革命（以下：文革）のあおりを受け、67年以降の交渉が困難を極めた中で古井・田川は粘り強く行動した¹⁷。自他ともに認める親台派であり、中国敵視政策が続いた佐藤榮作内閣期に、古井らは貿易交渉を通じて日中両国を結びつけてきた。古井は田中内閣成立前後に大平や竹入の助言者を務め、国交正常化直前日本政府の「草案」を持参して訪中している。

社会党は中国との距離が最も近いと見られた政党であり、度々訪中団を派遣している。党内に親ソ派と親中派との対立を抱えていたこの党の「野党外交」は困難を極めたが、その苦闘の跡を党国際部長（非議員）であった杉山正三が記録している¹⁸。それによると、その綱領がマルクス・レーニン主義に基礎をおいていない以上、中国は社会党を「社民党」であるとみている。しかしながら、戦後日本外交が日米安保体制という不幸な再出発をしたため、社会党は運動（論）においてはきわめてラジカルであった。

中国が国際社会への復帰を目指し始めた1970年10月、社会党第五次代表团（団長＝成田知巳委員長）が訪中した。前年末の衆院選で獲得議席が大幅に後退し、「70年安保」の記憶も生々しい時期であった。同年7月には代表团（成田団長）がソ連を訪れていた。11月に調印された社会党と中日友好協会代表团との共同声明は興味深い。日中国交回復に関わる部分は「四原則」とうたい、

1. 米帝国主義と日本軍国主義の復活に反対し、日米安保条約の廃棄を目ざし、アジア各国人民の反帝勢力と連帯する。
2. いっさいの中国敵視政策と対決し、一つの中国の立場に立っていわゆる「日台条

15 史料的价值の高いものとして、田川誠一『日中交渉秘録』（毎日新聞社、1973年）、古井喜實『日中十八年』（牧野出版、1978年）、他がある。研究書は枚挙にいとまがないが、井上前掲『日中国交正常化の政治史』、木村前掲『日中国交正常化と日米関係』の文献リストに詳しい。その他で鹿雪瑩『古井喜実と中国』（思文閣出版、2011年）は外交文書に加え京都大学所蔵の膨大な古井喜実文書を活用した上で、日・米・中の膨大な文書資料、論文を渉猟、分析した優れた業績である。

16 別枝前掲「戦後日中関係と非正式接触者」p.101-5。

17 LT貿易は中国側責任者廖承志の頭文字「L」、日本側高碕達之助の「T」をとった。MT貿易は Memorandum Trade。覚書貿易の公的な記録は日中経済協会編・刊『日中覚書の11年』と付録の『日中覚書の11年』報告書付属資料』（1975年刊）。また数量的データが最も豊富なのは笹本武治・嶋倉民生編著『日中貿易の展開過程』（アジア経済研究所、1977年）。

18 杉山正三『野党外交の証言』（ミネルヴァ書房、1982年）p.73。

約」の廃棄を要求し、平和共存の五原則と政治三原則¹⁹にもとづいて、日中国交回復のためにたたかう。

3. 真の日中友好と政経不可分の立場に立って、貿易、文化、友好をはじめ各分野における日中両国人民の交流の拡大を促進する。
4. 日本国内の日中友好と日中国交回復を要望する勢力を幅広く結集し、連合した戦線を組織する。

とした²⁰。いかにも「調子の高い」宣言であるが、政策論と運動論が混在している。これに先立ち以下のような一節がある。

中国側は米帝国主義に反対し、米日反動派の日本軍国主義復活に反対する広範な日本人民の英雄的な闘争を断固支持し、日米「安保」条約の廃棄、米軍基地の撤去、沖縄即時無条件全面返還の実現、日本の核武装反対、日米新軍事同盟の粉碎、日本の独立、民主、平和、中立をかちとるための偉大な日本人民の闘いに…… [以下略]。

共同声明全体は長文に亙るが、全編この調子である。その後、社会党は「日中国交回復国民会議」の活動に力を注いだ。次の第六次訪中団を送るのは1975年に至ってのことであった²¹。社会党との70年の共同声明は長年日中関係改善に奔走してくれた「友党」へのリップサービスであり、それ以上のものではなかった。外交上の懸案を解決するための「原則」ではなく一種の運動論であった。岡部達味がかつて指摘した通り、中国では71年の第4四半期を境に日本軍国主義復活への言及が急減し、72年第3四半期には言及が消滅する。また、71年7月のキッシンジャー米大統領補佐官秘密訪中を契機に日米安保廃棄も主張しなくなる²²。中国側は、当時の中ソ対立に鑑みて、日中国交正常化が達成されれば日米安保はソ連を牽制するものの、それ以前に米国が日本の「独走を抑える」存在であると評価を変更しつつあったことがわかる²³。

19 平和共存五原則：54年中国の周首相＝インドのネルー首相間で合意。政治三原則：58年中国が示した原則。同上書 p.73以下に詳しい。

20 共同声明全文は杉山前掲『野党外交の証言』p.274-278。この共同声明作成作業で中国側は北方領土問題とからめて反ソ的な内容（反覇権）を盛り込むよう求めたが、成田がこれを拒否した。当時成田は社会党内で親ソ派でも親中派でもなかったという。毎日新聞政治部編『転換期の安保』（毎日新聞社、1979年）p.155。同書は日米中関係と安保の関わりを追った必読文献である。

21 1973年4月に川崎寛治国際局長、杉山国際部長が訪中。対応した孫平化中日友好協会秘書長は「社会党は非武装中立をとっていますが……軍隊を持たずして独立を維持することはできません」と述べた。杉山同上書 p.80。

22 岡部前掲『中国の対日政策』p.114-5。日米安保への言及は70年6月つまり安保改定の月を除けばほとんど言及がない（『人民日報』の内容分析）。毎日新聞政治部前掲『転換期の安保』p.60にも同様の指摘がある。

23 毛里他監訳前掲『周恩来キッシンジャー機密会談録』は1971年7月・10月に両者が北京で行っ

社会党元委員長で親中派として知られる佐々木更三が72年7月、竹入に先立ち訪申し、周首相と会談した。佐々木は7月13日の田中・大平との個別面談で得た「日台断交」の感触を周に伝えた。周は田中の北京訪問を歓迎すると応じた²⁴。佐々木滞在中の18日、田中は閣議で国交正常化に臨む方針を発表した。田中は「『復交三原則』は基本的認識として理解できる」としたものの、「日米共同声明」（69年佐藤＝ニクソン間）の「台湾条項」（韓国・台湾の安全は日本の安全にとり緊要）については「その後の情勢変化のため日本政府の認識にも変化が生じた²⁵」と述べるに留まった。台湾問題と日米安保の関係について、佐々木は周がこれに直接触れなかったと証言する。周は「千島海峡から南方海域との間において一隻の他国の軍艦、一人の他国の兵隊もない状況を作って……」と語った。佐々木は、「周さんは私には安保条約という言葉振りかざしませんでした」と述べた。ところでこの周発言には前段があった。「日中国交回復は、どこかの国を敵視することではありません」がそれである。千島海峡云々と総合すれば、周は佐々木に対し、逆にソ連の脅威を匂わしていた。しかし佐々木は後の「覇権問題」に連なる周の発言に気がつかなかったと述べている²⁶。親ソ派對親中派の分裂に加え、こうした事情から社会党が最終段階で「選ばれる」ことはなかったのである。

戦中から戦後の一時期、中国と親密な関係にあった日本共産党（以下：共産党）は66年3月に派遣した「宮本（顕治＝書記長）訪中団」が毛沢東との会談で「反米反ソ統一戦線」を主張した毛と対立した。その後中国は共産党を「ソ連修正主義・米帝国主義・日本帝国主義」と並ぶ「四つの敵」に加えた。日中両共産党が和解するのは20世紀末に到ってからであり、1970年代には「話の外」であった。

民主社会党（以下：民社党）には目だった活動がない。この党には親台派も多く、72年3月末、春日一幸委員長が中国を訪問し、同党で正式に決議されていない「復交三原則」を謳った共同声明を中日友好協会とまとめたものの、帰国後反主流派から突き上げを受け

た15回のべ39時間に互る会談の記録を主な内容とする。この中で周はほぼ毎回台湾問題との関連で、日本の膨張主義を警戒し、日米安保とのかかわりで自衛隊が台湾に進駐する懸念を示した。キッシンジャーはこれに対し日米安保条約や米軍の存在こそが日本の暴走や核武装を抑えるものだと周を説得する。例えばp.38-39のやりとりを見よ。これが後に「ビンのフタ」論として有名になる考え方である。

24 「佐々木議員の（大平外務）大臣に対する訪中報告」（47.7.24中国課、極秘）＝2017年外務省公開請求資料、外交史料館。（「大平外務」は筆者による補足）。佐々木は大平に「安心して行って来たまえ」と述べた。

25 木村前掲『日中国交正常化と日米関係』p.195-203に72年7月における外務省内部の議論が詳しく紹介されている。

26 佐々木インタビュー：時事通信社政治部編『ドキュメント日中復交』（時事通信社、1972年）p.132-3。

る²⁷など中国側からみて信頼に足る実績がない。

1 - 2. 国交正常化の条件と竹入訪中

日本政府部内では国交正常化に際して以下の諸点が重要視されていた。

- (1) 戦争終結と賠償の解決：日本は東西冷戦下で中華民国（台湾）との間で問題を処理した。52年に成立した「日華平和条約」を取り消すことはできない。台湾側が示した賠償「権」放棄は覆せない。
- (2) 台湾との関係：中国も台湾も「中国は一つでありその代表は当方である」と主張していた。「二つの中国」という解決策はない。
- (3) 国交正常化と日米安全保障条約（以下：日米安保）：日米同盟と日中関係改善の矛盾をどう解くか？ 加えて1969年11月の「日米共同声明」に掲げた「台湾地域における平和と安全の維持も日本にとって極めて重要である」をどう考えるのか。

数日の交渉期間で以上の「パズル」を全て解くことは不可能である。一般に外交交渉とりわけ条約交渉にあたっては、事前に長期に亘る予備交渉が持たれるのが通例である。しかるに日中間ではまさに国交がないが故に、少なくとも両国外交部局同士の正式な交渉²⁸は持てなかった。

72年7月7日に発足した田中内閣は、先立つ総裁選挙で対立候補の福田赳夫（佐藤内閣の外相）に対し、田中・大平・三木武夫²⁹の3候補が政策協定を結んだ。この協定に「政府間交渉を通じて中国との平和条約の締結をはかる」の一文が盛り込まれた³⁰。決選投票で福田を破った田中が総理大臣に就任した。田中は佐藤内閣の通産大臣として、対中貿易に輸出入銀行資金を使うことについて積極的な姿勢をとったことを除けば、中国についての発言はほとんどなかった。国交正常化に向けた準備で田中を補佐したのは外相の大平と一部の外務官僚である³¹。しかし、北京での交渉については不安が大きかった。田中を助けたのが竹入である。

竹入は7月25日、正木良明政審会長・大久保直彦副書記長を伴い訪中した。それまでに田中と1～2回、大平とは4～5回面会して日中交渉に臨む基本方針をただしていた。

27 前掲『ドキュメント日中復交』p.301-2。

28 例えば北京に置かれた覚書貿易事務所には長らく外務省の職員が駐在していたが、彼らは中国外交部と「正式な外交交渉」を行う立場ではなかった。

29 外務省中国課「中国問題に関する三木武夫議員の見解について」（47.5.12・秘密）2017年公開請求、外交史料館。

30 古川万太郎『日中戦後関係史』（改訂・新装版）（原書房、1988年）p.362。

31 外交文書を緻密に渉猟した木村前掲『日中国交正常化と日米関係』第5章p.199以下を参照。

その段階では田中も具体策は示さないが積極的な姿勢を見せていた。大平は「香港ルートなどいくつかのルートで中国側と接触がある」と明かしながらも、先行きの見通しは一切示さなかった³²。竹入は他に自民党の古井とも接触した上で、正木に中国側が受け入れられると思われる正常化の方途を「十数項目」³³にまとめさせた。2月23日深更に田中を私邸に訪ね確認と決断を迫ったが、田中は中国側が日米安保にどう対応するかなどに関心を寄せたものの、「自ら（竹入）は自分（田中）が信頼する親しい友人だとの一筆を書け」と迫る竹入に対し「下手をすれば内閣が吹き飛ぶ話だ。とにかく北京の様子を探ってきてくれ。一筆書けばお前が俺の代理人だと言うことになる」とそれ以前の面会時よりも自信のない様子であったという。中国入りが列車・特別機とも「国賓待遇」³⁴であったため、その日の内に北京に到着した竹入を迎えた廖承志は、「田中さんはどう言っていますか？」と問うた。竹入は「まだあまりはっきりしていませんよ」と応え、翌日から周首相との会談に臨んだ³⁵。

竹入と周は3日間、昼夜連続で20時間近い会談を積み重ねた。当初周は竹入が田中の「名代」であると思込んでいるらしい様子もあったと竹入は述懐する。そうではないといいかねる雰囲気であった³⁶。会談は緻密に進行し、竹入の示す「十数項目」の一つ一つについて中国側が合意可能なもの、日本側のさらなる妥協を求めるものを詰めていった。会談3日目に周が「毛主席の決裁を得てきました」と前置きして国交正常化「中国側草案」を示し、コピーを求めた竹入に対し、筆記するよう促した³⁷。この記録を、中国から

32 関係者面接・竹入義勝（1977年2月、東京。1994年12月、東京）。

33 関係者面接・竹入（77年）竹入自身は筆者に「十数項目」と述べたが、「約20」とする研究もある。何れにせよこれを文書化したものはまだ確認できていない。竹入前掲「歴史の歯車が回った」（『記録と考証』）では田中の消極的な反応を見た竹入があわてて正木に「十数項目」をまとめさせたことになっているが、竹入は77年および94年のインタビューで23日に田中に「十数項目」を提示したと述べている）。

34 関係者面接・王效賢（1993年3月30日、北京）王は第一次訪中、第三次訪中で竹入＝周会談の通訳。田中訪中時通訳の一人。「周総理は竹入先生を田中総理の代理人のように接遇されました。特急便で北京に来られたのもその表れです」。

35 同上関係者面接・王效賢「竹入先生とは気心が知れていました。先生は私を王おばさんと呼んでいました。周総理とも旧知の仲でした。このころ周総理は真夜中まで執務して対日問題の処理に当たっていました」。

36 関係者面接・肖向前（1993年3月29日、北京）。肖は周首相の信頼厚い外交官。国交正常化前に孫平化と東京駐在。同様の記述が、肖『永遠の隣国として』（サイマル出版会、1994年）p.143にもあり、竹入をはっきり「田中首相の『密使』』としている。

37 関係者面接・竹入義勝（94年）。関係者面接・王效賢「周総理がゆっくり読み上げられ、これを私が日本語に直し、竹入先生や正木先生が筆記し、その後それを竹入先生が読み上げ、私が中国語に翻訳したものを総理が確認するという面倒な手間を掛けました。それくらい慎重に事を運んだということですよ」。

の帰路立ち寄った香港の宿舎で清書したものが俗に「竹入メモ」（13行罫紙60枚）と呼ばれている。竹入は帰国翌日首相官邸に田中・大平を訪ね、周が示した中国側草案³⁸（用箋1枚）を報告した。大平が草案を外務省に持ち帰った。数日後竹入は都内のホテルで田中と面会した、田中は「周恩来という人はすごい人だな」と言い「よっしゃ、行こう」と語った。その翌日竹入は大平に詳しい報告を行い、大平に「竹入メモ」全文が託され、外務省での検討が始まった。「草案」の内容と、のちの「日中共同声明」を比較すると戦争状態終結の表現、「復交三原則」（後述）の取り扱いを除き多くの部分が質的には一致している。とはいえ見かけ上少しの違いが日本政府側には大きな問題であり、北京交渉の一大争点となった。その後、竹入は政策決定過程から遮断され「竹入メモ」の意味を実感したのは9月29日北京からの映像を自宅で見ていた時であった。

2. 公明党と創価学会

2-1. 創価学会の政界進出

戦後日中関係に登場する政党の中で、公明党には際立った特色がある。公明党は新興の在家仏教系宗教団体である創価学会が母体の政党である。今日、公明党は自民党と連立政権を形成する与党の一翼を担っているが、その成立時には自民政権に対して批判的な政策を掲げていた。

教育者であった牧口常三郎が1930年（昭和5年）に創始した「創価教育学会」は、その平和思想から戦中激しく弾圧された。戦後戸田城聖により再建され創価学会と名を改め、55年、学会は統一地方選で都議・市議・区議等52名を当選させた。その後56年に参院選で国政に進出した。60年に池田大作が32歳の若さで第3代会長に就任したのち政治志向を一層強めた³⁹。61年、学会は「公明政治連盟」（以下：公政連）を発足させ、翌年の参院選で自民、社会両党に次ぐ第三党に進出した⁴⁰。当時公政連は基本政策の中で、日本国憲法改正に反対し、外交問題では日中貿易の促進、沖縄・北方領土返還を掲げていた⁴¹。

竹入義勝の政治経歴は59年の統一地方選で文京区議に当選したことに始まる⁴²。公政連は64年11月に「公明党」と改称し⁴³、67年にはついに衆議院に進出、1月の総選挙でいき

38 永野信利『天皇と鄧小平の握手－実録日中交渉秘史』（行政問題研究所、1983年）p.29-31。

39 前掲『公明党50年の歩み』p.27-8。朝日新聞AERA編集部『創価学会解剖』（朝日新聞社、2000年）p.3-4。

40 木内宏『公明党と創価学会』（合同出版、1974年）p.8、p.33-36。木内は朝日新聞記者。

41 中国南開大学周恩来センター孔繁豊・紀亜光『周恩来、池田大作と中日友好』（白帝社、2006年）p.46。

42 竹入は以後63年東京都議、64年公明党副書記長、67年衆院議員に当選と同時に池田の指名で党委員長に就任。

43 1964年11月の公明党結成大会で発表された政策・方針の中で事前に池田が提案したのは「中華人民共和国の正式承認と国交回復」のみであったという。前掲『公明党50年の歩み』p.36。

なり25議席を獲得して（竹入も初当選）世の注視を集めた⁴⁴。

この政党に中国も注目していた。周首相の部下として高名な廖承志が組織した「日本組」⁴⁵の一員として日中間を往復した中国外交部の孫平化（のち中日友好協会会長）は大要次のように記す。

1960年代の初め、日本からもどり、周総理に報告した中で総理の注意をひいたことが二つあった。一つは、日本の高速道路建設の経験であり、もう一つは、創価学会の躍進と拡大についてであった。総理は学会と接触する機会をもつようにと言われた⁴⁶。

もう一つ、周総理が学会に目を向けたのには、自由民主党の親中派議員として知られた高碓達之助の口利きも大きかった。高碓は戦中、満州重工業の幹部を務め、戦後は経済審議庁長官から経済企画庁長官、通産相等を歴任した人物である。62年11月高碓が廖承志との間で「日中覚書貿易協定」に調印した。この時に高碓は周総理に対し、自宅の真向かいに創価学会本部があること、学会員が平和問題にも熱心であること、将来の日中関係改善を目指す上で中国は学会と交流すべきであることを提案した⁴⁷。高碓は61年ごろから池田会長とも交流があり、学会員の学生二人に、周首相と初めて対面したバンドン会議（55年）以降のアジアについて語ったことがある⁴⁸。

「日中覚書貿易協定」が発効し、中国側は東京に廖承志事務所⁴⁹を、日本側は北京に高碓達之助事務所を相互に設立した。このチャンネルを通じて両国の記者交換が実現した。7人の中国人記者が東京に、9人の日本人記者が北京にそれぞれ派遣された。この時の中国人記者の中に孫平化と劉徳有の2人が含まれていた⁵⁰。孫平化は中国・東北の出身で、戦前東京の東京高等工業学校（東京工業大学の前身）で学んだ。新中国建国後、自らは戦前の早稲田大学で学んだ廖承志の下で周恩来の対日政策の運用にあたった。

44 同上『公明党50年の歩み』p.47。

45 詳しくは「中国外交部日本処元処長・丁民氏が語る廖承志」（王雪萍編著『戦後日中関係と廖承志』（慶應義塾大学出版会、2013年）p.307-337（面接は2011年～12年に実施）。別枝行夫「丁民氏に聞く」（『戦後日中関係と中国外交官』所収。（島根県立大学『北東アジア研究』2号、2001年）p.181-197。関係者面接・丁民（1999年5月16日、北京）丁民は中国外交部で廖承志の下僚。

46 孫平化（安藤彦太郎訳）『日本との三十年—中日友好随想録』（講談社、1987年）p.211。

47 前掲『扉はふたたび開かれる』p.39。また前掲『周恩来、池田大作と中日友好』p.40に中国外交学会幹部金蘇城、黄世明による高碓回想があり同様の証言をしている。

48 胡金定「創価学会と中国」第2回（『第三文明』2016年12月号）p.68-70、第7回（2017年5月号）p.70-72。

49 廖承志事務所についてすぐれた研究は杉浦康之「知日派の対日工作—東京連絡事務処の成立過程とその活動を中心に」（前掲王雪萍編著『戦後日中関係と廖承志』所収）p.135-196。

50 胡金定「創価学会と中国」第4回（『第三文明』2017年4月号）p.80。

2-2. 池田会長の日中国交正常化提言

68年9月、東京両国の日大講堂で1万数千人の参会者を集め、創価学会第11回学生会部総会が開かれた。この席で、池田大作会長は中国との国交正常化の必要性を訴える提言を行った⁵¹。池田は中国を早く国際社会に復帰させるよう提案した。さらに中国と日本の戦中の関係に始まり、戦後米国や日本が台湾（中華民国）を選択し、日米安保が中国を敵視してきたことで大陸中国の問題がそのまま残ったこと、日中戦争は終結していないことを訴えた。次いで1964年吉田茂元首相から蒋介石宛の「吉田書簡」が日中貿易の大きな障碍になっており、これを破棄せよと述べる。最後にアジア地域全体に触れて、その中で日本と中国が最高責任者同士の会談で問題解決に当たることを提唱した。また米中の橋渡しをすることが日本の果たすべき役割だと語って「大演説」は終わった。

池田の提起の中で印象に残るのは、「1952年に台湾の国民政府との間に日華条約が結ばれており、日本政府はすでに日中講和問題は解決されているという立場をとっています。だがこれは大陸・中国の7億1000万民衆をまるで存在しないかのごとく無視した観念論にすぎません [中略] 地球全人口の四分の一を占める中国が国連から排斥されている現状は国連の重要な欠陥であります」というくだりである。

先行研究の中で池田提言に詳しく触れたものはほとんどないが、数少ない例外であると同時に、最も厳しい評価を下したのが堀幸雄⁵²である。堀は池田提言の内容は68年4月に公明党第6回党大会で示された方針の再確認にすぎないと評価する。しかし、堀自身も記すように、公明党幹部たちは池田提言を「一つの中国」論に立つものと受け止めた。メディアは池田提言に関しては簡略な報道ぶりであったが、矢野絢也書記長が「提言は一つの中国の考えにたつものだ」と語ったことを多くのマスコミが伝えた⁵³。

それ以前の公明党の対中政策にはあいまいな点がある。上述の党大会前に、黒柳明党外交委員長が発表した論文⁵⁴では『『二つの中国』政策は安易な考え方であるが、国連には中国の議席は一つしかないため、二つの中国を加盟させるわけにはいかない』と述べている。その後の党大会で「中国と台湾の二つの中国問題は、内政問題として不干渉の立場をとる」と言っているように、「一つの中国」、「一つの台湾」であり実質上は「二つの中国」と変わらない内容だった。池田は正式に「一つの中国」とは発言していないのであるが、公明党はいつでもそこに向けた転換ができる態勢をとった⁵⁵。

51 全文は『聖教新聞』1968年9月10日付。劉徳有『時は流れて一日中関係秘史五十年』（下）（藤原書店、2002年）p.679-685に詳しい解説あり。なお、前掲『公明党50年の歩み』では69年以降の党大会での方針表明は詳しく解説されているが、「池田提案」についてはわずか2行触れただけの「政教分離」ぶりである。同書p.102。

52 堀幸雄前掲『公明党論—その行動と体質』p.118-119。

53 例えば『毎日新聞』1968年9月9日付。

54 黒柳「中国問題と日本外交の課題」（『公明』1968年4月号）p.14-16。

55 堀幸雄前掲『公明党論—その行動と体質』p.121。

池田は学会を圧倒的に支配してきた指導者であり、批判的に語られることが多いだけに日中関係や国際関係について彼が語った言葉や提起を正面から取り上げた研究は見かけない。しかし、この提言が1968年になされたことに着目すべきであろう。66年5月、中国で文革が発動され大混乱に陥った。68年といえば、中国の国内混乱はその極みを越えたものの、收拾にはほど遠かった時期である。日本国内で「中国ブーム」が一気に高まるのは70年からと言ってよく、68年頃は中国を理解しにくい隣国として見る向きも多かった。そんな時期の池田の提言は、アジアの国際関係全般に亘る具体的かつ格調高い内容であった。公明党の党大会ではなく、平和志向が強いといわれる学会学生部での講演であっただけに、その反響は大変大きかったという⁵⁶。新華社から派遣されていた劉徳有は池田提言の内容を中国に送信し「周総理はこれを読んだはずだ」と述べる⁵⁷。

2-3. 創価学会・公明党の言論出版妨害問題と「政教分離」

池田会長が国交正常化に一役買おうと動き出した矢先に言論出版妨害問題が発生した。明治大学教授・藤原弘達が執筆した『創価学会を斬る』（日新報道）が直前に出版中止の憂きめを見た事件である。竹入委員長と矢野書記長の依頼を受け、自民党の田中角榮幹事長が藤原および出版社に出版中止を要請したことが発覚した。国会で社会党・共産党・民社党の野党3党から厳しい追及を受けた公明党は、「政教分離」を打ち出さざるを得なくなり、順調に党勢を拡大してきたこの党が、深刻な挫折を経験したのである⁵⁸。

竹入は、61年の公政連結成に参加するが、この頃竹入は自民党本部に出入りし「政治大学校」（後の自由民主党中央政治大学院）の講義を通じて田中と出会ったという⁵⁹（関係者面接では別の回答をしている⁶⁰）。63年都議会議員選で当選した翌64年公明党が発足し、池田学会会長の命で副書記長に就任した。66年には学会総務になり、67年1月衆院選に党公認で東京10区から立候補し当選した。翌月前任の辻委員長の後任として党委員長に就任した。この大抜擢も池田会長の指示によるもので、書記長には矢野が指名された。竹入と田中の関係は委員長時代に深まり、言論出版妨害事件に到る⁶¹。この時田中に

56 関係者面接・創価学会学生部員（匿名。1976年3月、東京）。彼の証言によれば、学生部員は「一つの中国」と受け止め、その後学生部内では「中国ブーム」が巻き起こったという。

57 関係者面接・劉徳有（1994年、東京）。劉は1964-78年の間東京駐在の『光明日報』特派員。

58 前掲『公明党50年の歩み』はp.86-93の7頁を割いてこの問題を取り上げる。むろん基本論調は同党の「正当化」であるが、田中角榮の介入した事実およびその後の反省についても詳しく記されている。

59 堀幸雄前掲『公明党論—その行動と体質』巻末資料（p.297-8）に掲載された竹入の経歴によれば「学会に28(1953)年2月入信、政治大学校卒・38(1963)年、学会理事・36(1961)年、()内筆者。

60 関係者面接・竹入（1994年）では「国会に出ることになり、池田先生の指示で田中に指南を乞いに行った」と語った。

61 矢野絢也『二重権力 闇の流れ』（文藝春秋社、1994年）p.29。

世話になったこと、その後も公私に亘る関係を深める中で、日中国交正常化にあたり公明党（というよりは竹入個人）が田中の重要な「助言者」⁶²となる原因が形成されていった。

3. 公明党と対中国政策

3-1. 第1回訪中への道のり

池田提言の実現は言論出版妨害事件で地に落ちた党の失地回復にふさわしい事業と思われた。竹入は親中派人脈に期待をかけたが、高碕は64年にすでに世を去っていた。そこで69年に高碕の後継者である松村謙三の口添えで東京の廖承志事務所に連絡を取り、接触を求めたがうまく行かなかった⁶³。

文革のさなか、日中貿易もLT貿易が68年より党書貿易と名称を変え、貿易交渉以前の政治会談が重視された。中国側は、高碕（T）が亡くなって4年が経過していることを理由として双方の事務所から個人名を外すよう提案してきた。田川誠一によれば文革の渦中にある廖承志（L）は66年を最後に貿易交渉に姿を見せず、その個人名を冠した事務所名はまずいと考え改称に同意した⁶⁴。

そうした政治情勢も相まって、これまで実績のない公明党の「新規参入」は容易ではなかった。ようやく竹入の思いが叶ったのは1971年3月のことであった。名古屋市で開催された第31回世界卓球選手権大会に中国選手が初めて招待された。この大会で中国選手と米国選手が交流し、米国側が中国訪問を希望、曲折を経てそれが叶い、後に中国選手団が逆に米国訪問を実現した一いわゆる「ピンポン外交」であり、60人の大型選手団を引率して名古屋に現れたのが王暁雲副団長（団長は別の幹部）であった。

王は党書貿易の最有力メンバーで、日本にも知己が多かった。文革のさなか、68年以降表舞台から姿を消すが、71年の交渉で復活した。王はこの滞在中に岡崎・古井ら党書貿易関係者との面談の他、政財界の主要メンバーとも会い「王旋風」を巻き起こした。また、秘密裏に大平正芳とも面会し、日中関係打開に前向きな姿勢を確認した⁶⁵。王が病氣療養中であった松村を見舞った折に、松村より竹入の要望を聞き、王-竹入会談が急遽実現した。4月中旬福岡訪問中の王を、竹入と浅井美幸副委員長および正木政審会長の3名が訪ねた。竹入は台湾問題で決断したこと（後述）を王に伝え、王は訪中希望を周首相に伝えた。

69年1月の公明党大会では中国政策に関して以下のように発表された⁶⁶。

62 別枝行夫「佐藤内閣後期の日中関係」（成蹊大学『法学政治学研究』第2号、1981年）p.69-72の「助言者集団」定義を参照。

63 関係者面接・竹入（1994年）。

64 田川前掲『日中交渉秘録』p.99。

65 田川誠一「日中復交舞台裏の人たち」③（『日中経済協会会報』、1980年7月号）所収p.62。

66 古川前掲『日中戦後関係史』p.317。

- ① 中華人民共和国政府を承認し、正常な国交を回復する。
- ② 中華人民共和国政府の国連参加を積極的に推進する。
- ③ いわゆる北京と台湾の問題は、中国の内政問題として干渉しない。

と、台湾問題についてはお茶を濁しており、大会時の解説では「中華民国を否認するとか日華平和条約をこちらより破棄するなど、わが国から積極的な措置をとる必要は認めない」としていた。

しかし70年11月の国連総会で、中華人民共和国を国連に招致する「アルバニア案」が（「重要事項指定」であり賛成2/3には満たなかったが）初めて過半数を制したこともあり、国際世論は大きく傾いた。国連総会直後の12月、党の外郭団体として「日中国交正常化国民協議会」⁶⁷を結成した。この会には著名な学者・言論人が集っていた。池田提言に加え、彼らの提言により党は71年の参院選向けに、先の「69年政策」からはっきり踏みだした政策を掲げるに到った。

- ① 中華人民共和国政府を中国を代表する唯一の正統政府として承認し、日中国交正常化の早期実現をはかる。
- ② 重要事項指定方式に反対し、中華人民共和国政府の国連代表権を復活させる。

の2点を明記した上で、「政府は蒋介石政権を、中国を代表する唯一の正統政府であるかの如く扱ってきましたが、これは虚構であり……公明党は“一つの中国論”の立場をとり、いわゆる台湾問題は中国の内政問題であるとします」との解説を付した。残るは1952年締結の「日華平和条約」（日台条約）に対する態度表明だけとなった⁶⁸。次いで公明党は学会と調整の上、71年3月までに「日台条約破棄」の方針を固めた（記者発表は6月8日）。これが福岡で王曉雲に伝えられた「台湾問題での決断」である。

3-2. 公明党第一次・第二次訪中団

記者発表の翌6月9日中国政府から公明党訪中団を歓迎する招待が届いた。折から参院選（投票日6月27日）のさなかで、党首が国を空けることに反対も多かったが「池田会長の思いを叶えるため」竹入らは6月14日訪中した。

代表団を迎える中国側の布陣は代表・王国権、その他王曉雲、丁民らで、丁民は「周総理が如何に公明党に期待していたかの表れ」と証言している⁶⁹。王国権は大物外交官であり、直後の8月に松村謙三葬儀に参列のため来日し佐藤首相と「握手」することになる人

67 71年に社会党を中心に組織される「日中国交回復国民会議」とは別組織。

68 古川前掲『日中戦後関係史』p.318。

69 関係者面接・丁民。第1次訪中団の現地での交渉の詳細は、前掲『公明党50年の歩み』p.103-110。

物である。

会談では沖縄返還、ベトナム戦争等が議題となり一致点も見られたが、公明党側は日本軍国主義が「復活した」とまではいっていないと主張し、また「米帝国主義」を批判する中国側には同調できないとして議論はまとまらぬまま10日以上が経過し、参院選の投票日に到ってしまった。帰国を決断した竹入を周が引き留めた。結局28日（選挙翌日）周は公明党の掲げた見解の内、日中関係打開のための原則をまとめこれを軸に共同声明を作ることを提案し、7月2日に調印された声明に表れたのが以下の5項目であった。

- ① 中華人民共和国政府は中国人民を代表する唯一の合法政府である。「二つの中国」と「一つの中国・一つの台湾」に断固反対する。
- ② 台湾は中国の一省であり、中国領土の不可分の一部であって、台湾問題は中国の内政問題である。「台湾帰属未定論」には断固反対する。
- ③ 「日台条約」は不法であり、破棄されねばならない。
- ④ アメリカが台湾と台湾海峡地域を占領していることは侵略行為であり、アメリカはそのすべての武装力を撤退しなければならない。
- ⑤ 安保理事会常任理事国の地位を含めて、国連のすべての機構での中華人民共和国の権利を回復し、蒋介石グループの「代表」を国連から追い出さなければならない。

共同声明で出された原則は「公明党復交五項目」と呼ばれた。直後の71年7月9日にキッシンジャーの北京秘密訪問があり、翌年2月のニクソン米大統領訪中が発表されたのち④が消え「四項目」となり、さらに71年秋に中国が国連に加盟したため⑤が消え①・②・③が「復交三原則」と呼ばれるようになったのである。岡部達味が指摘するように復交三原則は、公明党とまとめた「五項目」を基本にしつつ中国側がその都度誘導し、形の上では日本側が持ち出すように仕向けられた⁷⁰。71年12月の覚書貿易の会談コミュニケでも確認され、ニクソン訪中後の72年4月に訪中した民社党代表団との共同声明にも民社党側の発言として「三原則」が記載されている。周恩来の外交は、将来両国政府で合意するであろう「日中共同声明」の原案に当たるものを二つの政党間の合意文書のかたちで提示することに成功したのである。公明党との共同声明にはもう一つ重要な変化が観察される。「日本側は……日本軍国主義が復活しつつあると指摘し、中国側は……すでに復活したと指摘した」のくだりである。僅かな違いと見えるが、それ以前の幾つもの訪中団が「双方はすでに復活したと指摘した」とする声明を出してきた。ここにも中国側の微妙な変化を見ることができる。

70 岡部前掲『中国の対日政策』p.156～7。別枝行夫「日中政治関係の展開Ⅱ」（波多野・増田編著『アジアの中の日本と中国』、山川出版社、1995年、所収）p.215-6。

最も重要な点は共同声明に「盛り込まれなかった」部分にある。それまでの各種訪中団（例えば先述の社会党訪中団）が表明してきた日米安保条約「廃棄ないし解消」に全く言及していなかったのである。竹入もこの時点では中国が日米安保を容認するなどとは夢にも思わず、帰国後、党内部で議論があったと雑誌『公明』で団員の久保と渡部一郎が述べている⁷¹。当時、日本では、日本軍国主義復活論と日米安保非難とは同義異表現であると受け止められていた⁷²。周首相は竹入との会談で、北方領土問題にひとしきり言及した後「第一に日米安保条約です。公明党は『解消』ですね？」と訊ね、竹入が「原則は『廃棄』です」と答えると、あっさりと「それは結構です」とだけ応じ、続けて「第二に軍国主義化の問題です」と話題を転換した。このやり取りを横で聞いていた渡部一郎は、「周首相から安保の話題が出て緊張した。竹入が廃棄を口にした瞬間、周さんが『それは結構です』とあっさり次の話題に転じたので拍子抜けした。その後自衛隊が台湾に駐留する可能性などという話が出て、現在の中国の最大の関心は台湾問題なのだと思った」と証言する⁷³。

佐藤内閣末期の72年5月に、公明党第二次訪中団（団長：二宮文造副委員長）が訪中した。儀礼的訪問と見られたが、周首相は二宮に対し、「佐藤後」の政治情勢を訊ねることに終始した。二宮が、次期政権は外相の福田と通産相の田中の争いとなろうが、田中に分がある一との予想を披瀝した。周は二宮に「田中さんが総理大臣になられて訪中されるなら、話し合い第一、条件第二といたしましょう」との伝言を託した。佐藤の引退表明もなされておらず次期政権の候補の1人にすぎない田中を特定したことは、周が総裁選の帰趨を強く意識していたことの傍証である⁷⁴。

4. 日本政府の政策決定

4-1. 竹入メモと日本政府・外務省

竹入メモを入手した外務省ではその後約1ヶ月の間に、「少しの違い」について激しい議論がなされ、中国側に示す草案が作られた⁷⁵。外務省で大平の下、中心的に活動したのはアジア局中国課長・橋本恕と条約局条約課長・栗山尚一であり、また上司の条約局長・高島益郎が両名の相談に与っていた⁷⁶。この草案は大平から古井喜實に託された。9月9

71 『公明』1971年10月号の座談会。関係者面接・渡部一郎（2002年3月21日、松江）で確認した。渡部は71年当時公明党中央幹部会員、第1次訪中団のメンバーである。

72 別枝行夫「日中政治関係の展開Ⅱ」（波多野他編著前掲『アジアの中の日本と中国』所収）p.215-6。

73 関係者面接・渡部一郎。

74 東京駐在『北京日報』特派員・王泰平は日本の新聞顔負けの詳細なヨミを5月20日に内部報告していた（王『「日中国交回復」日記』、勉誠出版、2012年、同書p.458-469）。王の報告により、中国外交部では福田有利と見る者が多かったという。関係者面接・肖向前（1993年）。

75 関係者面接・橋本恕（1993年3月2日、東京。2001年12月5日、浜田）。

76 中島琢磨「栗山尚一と日米・日中関係」（前掲『外交証言録 沖縄返還・日中国交正常化・日米「密

日、古井は田川・松本俊一のいずれも覚書貿易で活躍してきた2名とともに訪中した。古井らは衛星放送機材を乗せた全日空の北京直行試験飛行に同乗し「覚書貿易の協議のため」訪れた。北京到着早々中国側の覚書貿易担当者と会談を行っている。翌日、古井らは10日前に亡くなった廖承志の母親・何香凝の弔問で中南海を訪れた⁷⁷。この席に張香山（中国共産党対外連絡部責任者＝田中訪中時にも周首相と同席）、王曉雲、孫平化らが同席していたことで、先方の扱いが理解される⁷⁸。古井は口頭で「日本側草案」を説明し、後刻廖に文書を手渡した。廖は直ちに周首相に報告し、12日に周と古井ら3名の会談が行われた。日本案では戦争状態終結に関しては「中国側が終結を宣言し、日本側が確認する」となっていたが周はこれを否定した上で「私に良い考えがある」と述べた。後の共同声明に言う「これまでの不正常的な状態は、この共同声明が発出される日に終了する」である。これを含め「日台条約」（日華平和条約）の扱いで両国間にはなお溝があったが、日中共同声明ではこの条約に触れず、声明発出後に、外相談話で処理するという日本側の希望を周が受け入れた⁷⁹。竹入に続き、古井が日本政府と周首相の間で重要な伝達者になったのであった。

これと時を同じくして、9月14日自民党の訪中団（団長：小坂善太郎日中国交正常化協議会会長）23名が北京を訪問していた。周首相もこれを接受したが、歓迎会の席で代表の一人が「蒋介石の恩義」を何回も口にすることで中国側を怒らせた⁸⁰。周は廖に命じて代表団への抗議を行った。田中訪中前のお膳立てが社会党・公明党・民社党の代表団によって行われ、田中・大平も自民党を軽視してきた事に対して、自民党内部から出た不満を「ガス抜き」するための訪中団であった⁸¹。

4-2. 田中訪中⁸²

田中の北京訪問では幾つかの「重大問題」が発生した。第一が「ご迷惑」発言である。北京到着の25日夜、周首相が開催した歓迎宴で挨拶した田中は「過去数十年にわたって、

約]] p.11。

77 古井前掲『日中十八年』p.124-5。

78 古川前掲『日中戦後関係史』p.384。

79 つまり田中内閣発足時には外務省内部では悲観視されていた「出口論」（交渉の前提条件ではなく結果として実現すること）で決着したことになる。

80 同じ時に自民党の椎名悦三郎副総裁一行が田中首相の親書を携えて訪台していた。椎名は蔣経国に対し「自民党・日中国交正常化協議会の決議に従い、日中国交正常化後も外交を含め貴国との従来の関係は維持される」と発言し、その事実も中国に伝わっていた。服部前掲『日中国交正常化』p.117-122。

81 古川前掲『日中戦後関係史』p.382-4。

82 田中訪中時の交渉記録＝参照：石井明・朱建榮・添谷芳秀・林曉光編『記録と考証日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』（岩波書店、2003年）。ただし橋本恕によれば同書に掲載された交渉記録は簡略化されたものであり、例えば第2回首脳会談では、前日の高島発言に対し周首相

日中関係は遺憾ながら、不幸な経過を辿って参りました。この間わが国が中国人民に多大のご迷惑をおかけしたことについて、私は改めて深い反省の念を表明するものであります」と語った⁸³。翌26日午前は外相会談（田中・周は不在）で、双方は実質的な討論を行った。その午後第2回首脳会談の席で、周首相は「『ご迷惑をかけた』は中国語では『添了麻煩』であり、これははなはだ軽い『ごめんね』である。長年に亘る侵略戦争に対する謝罪としてはあまりに軽すぎる」と声を荒げて⁸⁴（橋本課長の述懐）叱責した。これに対し田中は「わが国では『ご迷惑をかけた』は非常に深い謝罪の意味を持っている」と弁解したと言うが、日本側もその善後策を巡って混乱に陥った⁸⁵。

実は、佐藤内閣末期の国会で、当時通産大臣であった田中は野党議員からの「日中打開の方策如何？」の質問に答え「正常化の第一番目に『たいへんご迷惑をかけた。心からおわびします』これが大前提になければならない」と述べている⁸⁶。当時日本に駐在していた劉徳有は「大事な発言なので中国に打電した。周総理が見ていないはずはない」と証言する⁸⁷。公開された上記外交文書によれば、田中の挨拶は当然出発前に準備されており（台湾問題の如く現地での交渉でもめる可能性のある案件では通常「第1案」から「第5案」くらいまで用意されるが挨拶は通例一種類⁸⁸）、その中国語訳も用意して行った。中国到着後すぐに中国側にもそれを見せている。つまり、周首相は田中が挨拶で「ご迷惑」と語ることを予め知っていた可能性が高かったといえよう。

第二の問題が台湾帰属問題である。午前の外相会談の折に高島条約局長は日本側の立場を約1時間に亘り表明したが、その中で台湾帰属を取り上げ、サンフランシスコ講和条約を前提に「台湾の帰属は未定」であると主張し、さらに「日華平和条約」は当時の独立国家同士が結んだ条約で、今日も有効であることを強調した。周はこれを取り上げ、強い不快感を示した⁸⁹。周は古井を通じて知り得た日本政府最終草案から、高島が述べたような

はもっと長い時間を掛けて発言を批判したという（関係者面接：橋本恕、93年）。またこの5日間の「日誌」として鬼頭春樹『国交正常化交渉 北京の五日間』（NHK出版、2012年）がある。巻末p.260-265の北京全交渉参加者一覧（通訳を含む）が参考になる。

83 無署名、日付なし「田中首相在周恩来総理歓迎宴会上的祝酒詞」（中文＝外務省中国課作成原案＝新華社に提供する資料の下書きとみられる）が「添了麻煩」（ご迷惑）部分を含め一致している。2017年外務省公開請求資料、外交史料館。

84 関係者面接・橋本（93年）。

85 「ご迷惑」発言経緯は服部前掲『日中国交正常化』p.134-143に詳細に記されている。

86 『毎日新聞』1972年3月24日。

87 関係者面接・劉徳有。

88 挨拶文については関係者面接・橋本（93年）による。中国課が通例何種類くらいの案を用意していたかについては関係者面接・田島高志（2016年12月10日、東京＝田島は平和友好条約交渉時の中国課長）による。

89 高島の発言全文は、石井明他編『記録と考証日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』p.296。p.110-6参照。翌日周首相が高島を「法匪」と罵ったとの「伝説」はデマであると石井明が同書に

論理は予測していたであろう。しかしそれを官僚ではなく外相の大平が「政治的に」処理することを期待したのではないか。

田中をはじめ日本側が受けた衝撃は大きく、会談後の休憩時間に大平および外務官僚の中から「帰国」の声さえあがったという⁹⁰。しかしこの後持たれた外相＝外交部長（及び通訳のみ）の会談は実務的に進行し、復交三原則の中の台湾の地位（「台湾は中国の一省であり、中国領土の不可分の一部であって……」）に関する詰めを残し懸案はほぼ片付いた。翌日午前は万里の長城参観であったが、大平は急遽姫外交部長と同じ車で往復移動することを申し入れ、通訳を含め前日の外相会談の続きが実現した⁹¹。台湾の地位につき、日本側は前日「……この中華人民共和国の立場を十分理解し尊重する」との原案を提示した。これは日本以前に中国と国交を結んだ国々が用いた“take note”方式の踏襲であった。竹入によれば、7月に周首相は日本もこの方式でよろしいと言っていたが、高島発言の後、中国側が態度を硬化させたため、日本側は「ポツダム宣言第8項に基づく立場（領土は日本本土と付属島しょに限定される）を堅持する」の語をつけ加える修正案を大平から姫に伝えたというわけである⁹²。栗山尚一条約課長の発案によるこの案は、中国側に譲歩したかのように見えるが、実際には本質的な差はない⁹³。しかし中国側はそれで十分であった。

「竹入メモ」は周恩来の驚くべき柔軟性を知らせる内容であったから、日本側特に外務省の一部でそれまで国交正常化に消極的であった人々にある種の「幻想」を抱かせた。北京交渉でもう一步押し込めるのではないか—との思いである⁹⁴。先に述べたように自らの病気を知り、一方で「四人組」（毛沢東夫人の江青など毛側近の4名）に包囲網を敷かれていた周は国交正常化を急いでおり、加えて中ソ対立が抜き差しならぬ段階に到っていたことが、こうした柔軟姿勢の背後にあった。田中との首脳会談の「段落」毎に、周首相はメモを側近に渡し、時間を経て返信のメモが周の許に届いたと、会談の列席者が証言している⁹⁵。周が一々毛主席の許諾を確認していたのであろうとする見方が多い。

首脳会談が一段落した晩に、急遽田中と毛主席の会談がセットされ、毛から有名な「もうケンカは済みましたか?」、「迷惑の言葉の使い方はあなたの方が上手なようです」を引

コラムで書いている。関係者面接・橋本（93年）によれば、むしろ周は「日本にはすごい外交官がいますね」と述べたと言う。橋本は高島発言も同書では簡略化されていると言う。

90 関係者面接・橋本（93年）。田中は茅台（マオタイ）酒をしこたま飲んで早寝したと言う。

91 ただ一人同乗した通訳は周斌である。彼によれば車内では事務的打ち合わせもあったが、主に大平が侵略戦争についての反省を語ったという。周前掲『私は中国の指導者の通訳だった—中日外交最後の証言』p.100-103。

92 関係者面接・橋本（93年）。

93 栗山尚一『外交証言録・沖繩返還・日中国交正常化・日米「密約」』（岩波書店、2010）p.133-7に「これで駄目ならもう駄目だ」（と思ったら）「向こうはそれでいい」と言った」とある。

94 関係者面接・橋本（93年）。

95 同上。

き出して、全ては成就した。後日冷静に「北京交渉」を振り返るなら、まさにそこにあったのが「周恩来の外交」であった。二つの国家の「不正常的な戦後史」を終了させるには「それ以前の不幸な歴史」を虚心に総括する必要があった。本来の中国の立場からすれば、日本にもっと激しく迫ることも可能であっただろう。にもかかわらず、アメリカとの和解を果たした中国は、ソ連との確執の中で「急いで」いた。その中国の前に現れた公明党そしてその背後にいる創価学会はさわめて「都合の良い」存在であったと言えるのではないか。

むすびにかえて

周恩来はなぜ公明党を、竹入を「選んだ」のであろうか？中国では、宗教団体・政党を危険視していたはずである。筆者が面接調査した中国の元外交官達も第一次訪中団が訪れるまでは疑いの目を持っていたと一様に証言する⁹⁶。親中派人士である高崎、松村が熱心に紹介したことが周らを動かしたようである。公明党は69～70年の言論出版妨害問題を経て「政教分離」を標榜したが、その後も学会と不即不離の関係を維持した。その政策形成には池田会長の意思が強く反映していた⁹⁷。党は60年代後半に中華人民共和国との関係構築を掲げ始めたが、学会が台湾で布教活動につとめていた影響もあり、当初は慎重であった。60年代半ばから中国側特に周は創価学会に注目しており公明党の性格や政策を報告させていた。

68年9月、学会学生部総会で池田が提起した国交回復と国連加盟促進提言に合わせ、党としても政策立案した。この党は「一枚岩」の政党であり、党内は親中国で完全に一本化した。公明党が71年7月第1次訪中団を送り、さまざまな経緯はあったが「公明党復交五項目」で中国側と合意した。日本に対して国交正常化の基本条件を示す上で、中国にとって非常に好都合であった。この時、周が竹入に託した伝言がその後関係者以外に漏れていないことも評価されたであろう。同年9月、公明党大会で「五項目」を柱に復交運動の態勢を打ち立てた竹入を社会党も評価し、復交運動は国民運動へと拡がりを見せた。その直後竹入は中国に反感を持つ暴漢に刃物で刺され、3ヶ月の入院を余儀なくされた。この事件が中国と竹入の距離をさらに縮めたと言われる。翌年5月の第二次訪中団で二宮団長が「総裁候補」でしかない田中通産大臣宛の伝言を託された。

田中内閣成立後、訪中して周恩来と国交正常化の具体的条件を協議し「中国側草案」と会議録「竹入メモ」を持ち帰った竹入は、これらを田中・大平に手交した。この両者のほ

96 関係者面接・肖向前、同・王效賢、同・丁民によれば彼らはいずれも「創価学会が背後にいる」政党に違和感を持っていたと語っている。

97 吉田実『日中報道 回想の三十五年』（1998年）72年当時朝日新聞北京支局長であった吉田は、竹入メモの重要性を評価しつつ、「池田提言」が決定的な意味を持ったと評価している。ただし同書の刊行元は「公明党系」の潮出版社である。同書p.146-8。

か外務省の数名（法眼外務次官・高島条約局長・橋本中国課長・栗山条約局長であろう）以外に内容が漏れていない⁹⁸。公明党第一次訪中団で周首相との信頼関係を築くことに成功した竹入が再び重用されたということであろう。

竹入だけでなく彼の下で党書記長を務めた矢野絢也も、後に日中平和友好条約交渉が難航し中断を余儀なくされた1978年3月に、福田首相の意を受けて、張香山、孫平化さらに鄧小平とも会談し、福田の姿勢を説明した。この会談が契機となり、日中交渉は7月に事務レベルを皮切りに再開した⁹⁹。72年の国交正常化で日中双方の外交当局に正式なチャンネルが開いたにもかかわらず、平和友好条約締結直前のこの時期まではまだ特定個人に頼る部分が残っていたのである¹⁰⁰。

国交正常化以後池田会長は何回も訪中している。74年5月の初訪中では医師団の判断で周首相との面会は叶わなかったが、12月の第2回訪中で、病床にあった周恩来が特別に池田と面会したのは、それまでの学会への謝意の表れであろう。面会翌日の『人民日報』は第1面でこの会談を大きく報じた。

以上の経緯は、現代史の一コマに過ぎず、重要なことは戦後27年間国交の途絶えていた日本と中華人民共和国が国交正常化した事実そのものである。ただ戦後日本外交史や政策過程論の観点からは、日中関係に各々役割を果たした人士の行動が特異なものであったことは記憶に留めておきたい。同時に日中関係は日中・日米・日ソ・中ソ¹⁰¹・米ソ関係のベクトルの総和であることはもちろんである。最近発表された木村隆和の著作は、外交文書をフルに活用した意欲的な研究である。彼は日米関係と日中国交正常化（における外務省と大平外相の政策形成）に関して極めて有益な見解を提出した¹⁰²。これらに加え、上記の日ソ・中ソ・米ソ関係の分析を加えた考察を次の課題としたい。

「日本はアメリカを追い越して（自力で）国交正常化にたどり着いた」ように思われたが、1971年7月と10月に行われた周恩来との会談で、日本への不安を繰り返し述べる周に対し、キッシンジャーが「日米安保と米軍の存在が日本の軍事的膨張と核大国化を阻止

98 参照：木村前掲『日中国交正常化と日米関係』p.223。ただし木村によれば、正常化後の日台関係について、竹入メモの内容は外務省から駐日米国大使館に伝えられた。そこでの日米協議がその後の日本政府の政策決定に強く反映したという。大平外相は日米同盟と日中関係の変化が齟齬を来さないよう細心の注意を払っていたという。

99 矢野絢也発言（『公明』1978年10月号）p.14-29に掲載の「鼎談・条約の重みと日本の選択」による。

100 関係者面接・田島高志。中国課長だった田島は、中江要介アジア局長とともに北京入りした。「平和友好条約交渉でようやく『外交』が始まったことを実感しました」と語った。

101 1969年に中ソが「一触即発」となった「珍宝島事件」の分析は、別枝行夫「日中の国交正常化」（小島朋之編著『アジア時代の日中関係』サイマル出版会、1995年）p.64-68。中ソ関係が米中関係を転換させる契機となったことを示している。

102 木村前掲『日中国交正常化と日米関係』、本稿注記98を参照。

しており、米国は中国と同様に自衛隊の海外派兵に反対している」と述べて説得したことが日中の和解を導いたのではなかろうか—正常化交渉の蔭の立役者ともいべき外務官僚・橋本恕の回想で本稿を締めくくるとしよう。

1971年秋の国連総会で、外務省は国務省と協力して台湾の議席維持に奔走した。その真最中にキッシンジャー二度目の訪中だ。ニクソン＝キッシンジャーは国務省と「二元外交」をしていた。秘密訪中したキッシンジャーと周恩来の会談内容は、全くつかめなかった。72年2月のニクソン訪中は正式な国交樹立ではなかった（正式国交は79年1月）。日本は賠償や日華条約の問題で、アメリカより複雑な事情を抱えていた。あの戦争で日本は中国を侵略した国、アメリカは同盟国。しかし、田中訪中で、日本は一気に国交正常化まで行ったと僕らは誇りに感じていた、もちろん政治家達もね。最近になって周＝キッシンジャーの会談録を読み、やっと「戦略」という言葉の意味が見えてきた。角さんも竹入さんも彼ら二人の手のひらでいように動かされていたということかもしれない¹⁰³。

キーワード 日中国交正常化、公明党、創価学会、竹入メモ、キッシンジャー＝周恩来会談

(BESSHI Yukio)

103 関係者面接・橋本（2001年）。